

## 注目のキーワード「自由で開かれたインド太平洋」

9月に発足した菅政権は、外交戦略として安倍前政権の掲げていた「自由で開かれたインド太平洋(Free and Open Indo-Pacific, FOIP)」を引き継ぐとしています。菅首相が最初の外遊先としてベトナムとインドネシアを選んだのはまさに政権がFOIPを引き続き推進していくという意思表示となります。

FOIPは安倍前政権の外交方針として、「地球儀を俯瞰する外交」「国際協調主義に基づく積極的平和主義」をさらに発展させるものとして2016年に発信を始めたものです。ここでの「インド太平洋」はインド洋・太平洋を指します。インド洋・太平洋を国際公共財として自由で開かれたものとする事で、この地域における平和、安定、繁栄の促進を目指すものです。外務省は3本柱として、(1)法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、(2)経済的繁栄の追求、(3)平和と安定の確保を掲げています。

FOIPは中国の「一帯一路」戦略に対抗する意味合いがあるとの解説をよく聞きます。「債務の罠」と言われる多額の借款とインフラ投資を組み合わせた手法により、スリランカは債務の返済に窮して港湾の99年使用権を中国に明け渡しました。こうした中国による経済力を背景とした影響力の拡大に対して、自由で開かれた価値観を共有する仲間とともに力ではなくルールに基づいた地域の繁栄を実現し、中国に秋波を送るのが日本の戦略というわけです。昨年のG20大阪サミットにおいて中国も巻き込みつつ「質の高いインフラ投資原則」に合意できたのは日本外交の大きな成果の一つです。

米国も日本発のFOIPに賛同し、同ワードは米国自身のビジョンにもなっています。ただし、昨今の貿易紛争や輸出管理を見ても分かる通り、米国はFOIPを中国排除の枠組みと考えているようです。他方で日本はより包摂的なFOIPを目指して、中国排除の「枠組み」を連想させる「FOIP戦略」や「FOIP構想」から「FOIP」にキーワードを変遷させ、中国排除の色を出さないように努力しているように見えます。

ビジネスと二国間関係は分けて考える、政冷経熱という言葉がありますが、一部の分野において米中のデカップリングが現実味を帯びつつあるなか、もはや外交・安全保障はビジネスとして全くもって無視しえないものとなっています。日本企業が安定したビジネス環境を確保していくためにも、日本政府は安倍政権のレガシーとも言える日本発祥の包摂的なFOIPを一貫してリードし、仲間を増やすことを通じて、米中二大国間で一目置かれる存在感を示し続けていく必要があります。

(政策調査部 部長 石附 賢実)

### 編集後記

新型コロナウイルスで生活が一変した2020年。いつものように、「早いもので残りもひと月」と言いたいところだが、今年感じた時のスピードは尋常ではなかったような気もする。本当にあつという間に年末に近づいてしまった感覚だ。医療従事者の方々、生活を支え経済を回すため働いている方々にあらためて感謝したいと思います。新型コロナウイルスはまだまだ猛威をふるいパンデミックは収まってはいない。10月に入り欧州では感染者数が急拡大し、再びロックダウンの動きも出てきている。やはり長い闘いになりそうだ。

さて、この経済研レポート12月号が発行されるときにはアメリカ大統領選挙が終わっている、そう終わっているとしか言えない。普通であれば選挙が終われば結果が判明しているはずであるが今回はそう簡単に結果、つまり勝者敗者が決まらないのではないかと言われている。それも選挙の前から多くの人が心配している。接戦だからということもあるがそれ以上に様々な問題があるようだ。

見てきたわけではないのでどこまで正しく現地の状況が理解できているかはわからないが、様々な報道を見るとこれが今のアメリカの選挙なのか!大きなお世話だと言われるだろうが落胆してしまう。何度か本欄でも書いたが、あのアメリカ、ですよ。多様で合理的でレジリエンスの強い民主主義の国。そんなアメリカが当たり前だと思っていたが、そのためには強い意思と相当な努力が必要だということだろう。民主主義は面倒くさい。寛容?人のことはどうでもいい。大統領が変わろうが変わるまいが流れは変わらないということだろうか。(H.S)